

## 指標：産業別付加価値伸び率・産業別集積度（ジニ係数）・事業所数上位5県の対全国比

新事業創出促進法施行令に定める新事業創出寄与事業のうち、付加価値の伸び率が高い主な産業（製造業）をみると、各産業ともそれぞれ高い集積（事業所数ベース）を示しており、地方圏の県においても高い集積がみられる。

## 新事業創出寄与事業（新事業創出促進法施行令）の付加価値の伸びと事業所の集積

産 業	成長率 (付加価値の伸び率) (1995～2000年、%)	集積度 (ジニ係数) (2000年)	事業所数上位5県の対全国比(2000年、括弧内は%)				
			1	2	3	4	5
温度計製造業	172.2%	0.874	東京都(41.0)	埼玉県(10.7)	長野県(10.7)	静岡県(8.9)	千葉県(7.1)
理化学用・工業用陶磁器 製造業	118.6%	0.788	愛知県(31.3)	岐阜県(10.4)	滋賀県(9.3)	長野県(8.1)	神奈川県(4.6)
無線通信機械器具製造業	88.9%	0.608	神奈川県(13.6)	東京都(10.4)	兵庫県(6.5)	静岡県(6.1)	埼玉県(4.8)
医療用機械器具製造業	63.1%	0.771	東京都(32.4)	埼玉県(15.0)	長野県(7.2)	大阪府(5.7)	栃木県(3.7)
試薬品製造業	57.8%	0.793	兵庫県(22.0)	大阪府(18.0)	埼玉県(14.0)	東京都(6.0)	群馬県(4.0)
光学機械用レンズ・プリズム 製造業	52.3%	0.805	埼玉県(18.1)	長野県(17.7)	東京都(17.1)	栃木県(11.4)	神奈川県(6.1)
産業用ロボット製造業	47.6%	0.608	愛知県(12.3)	大阪府(12.2)	東京都(8.1)	長野県(7.1)	神奈川県(5.8)
プリント回路製造業	41.1%	0.645	神奈川県(13.1)	東京都(10.5)	長野県(9.6)	埼玉県(9.2)	大阪府(6.7)
医療用電子応用装置製造業	14.4%	0.758	東京都(27.9)	神奈川県(8.3)	埼玉県(7.6)	栃木県(6.2)	長野県(6.2)
金属工作機械製造業	10.2%	0.617	愛知県(18.6)	大阪府(8.7)	静岡県(7.7)	東京都(6.5)	神奈川県(6.4)
鋳造装置製造業	8.4%	0.728	愛知県(18.3)	大阪府(12.6)	埼玉県(10.4)	静岡県(7.8)	東京都(6.9)
コネクタ・スイッチ・リレー製造業	7.8%	0.613	東京都(12.2)	長野県(10.8)	神奈川県(9.0)	岩手県(6.1)	福島県(5.2)
音響部品・磁気ヘッド・小形モーター製造業	1.6%	0.619	長野県(12.5)	東京都(9.8)	埼玉県(8.4)	群馬県(7.2)	山形県(5.5)
製造業計	-6.0%	0.473	東京都(10.5)	大阪府(9.6)	愛知県(8.2)	埼玉県(5.6)	静岡県(4.3)

(出典) 経済産業省「工業統計表 産業細分類統計表」をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注) 1. 上記各産業は、新事業創出促進法施行令において新事業創出寄与事業として定められている事業の一部。

2. ジニ係数とは分布の偏りを表す指標であり、0から1までの値をとり、1に近いほど集積度が高いことを示している。ジニ係数の算出には事業所数を用いた。

3. 白抜きは地方圏の県。